

財政事情説明書

令和2年6月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

令和2年6月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進に当たっては、市民の皆様には本市の財政状況等についてのご理解を得ることが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表し、情報を共有することが必要との考えから、年2回、財政事情説明書を公表しております。

今回は、令和元年度の最終予算及び令和2年3月31日現在の執行状況、令和2年度当初予算についてご説明いたします。今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目次

1 会計区分	1
2 令和元年度の最終予算及び執行状況について	2
3 財産・市債・一時借入金の状況について	5
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
4 令和元年度市民負担の状況	7
(1) 市税の税目毎賦課徴収状況 7	
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況 7	
5 令和2年度一般会計当初予算の概要	8
(1) 歳入の予算状況、歳入の用語解説 9	
(2) 歳出の予算状況、歳出の用語解説 12	
(3) 市税の予算状況 16	
6 令和2年度特別会計当初予算の概要	17

1.会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」の2つに区分されます。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記の通り設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計

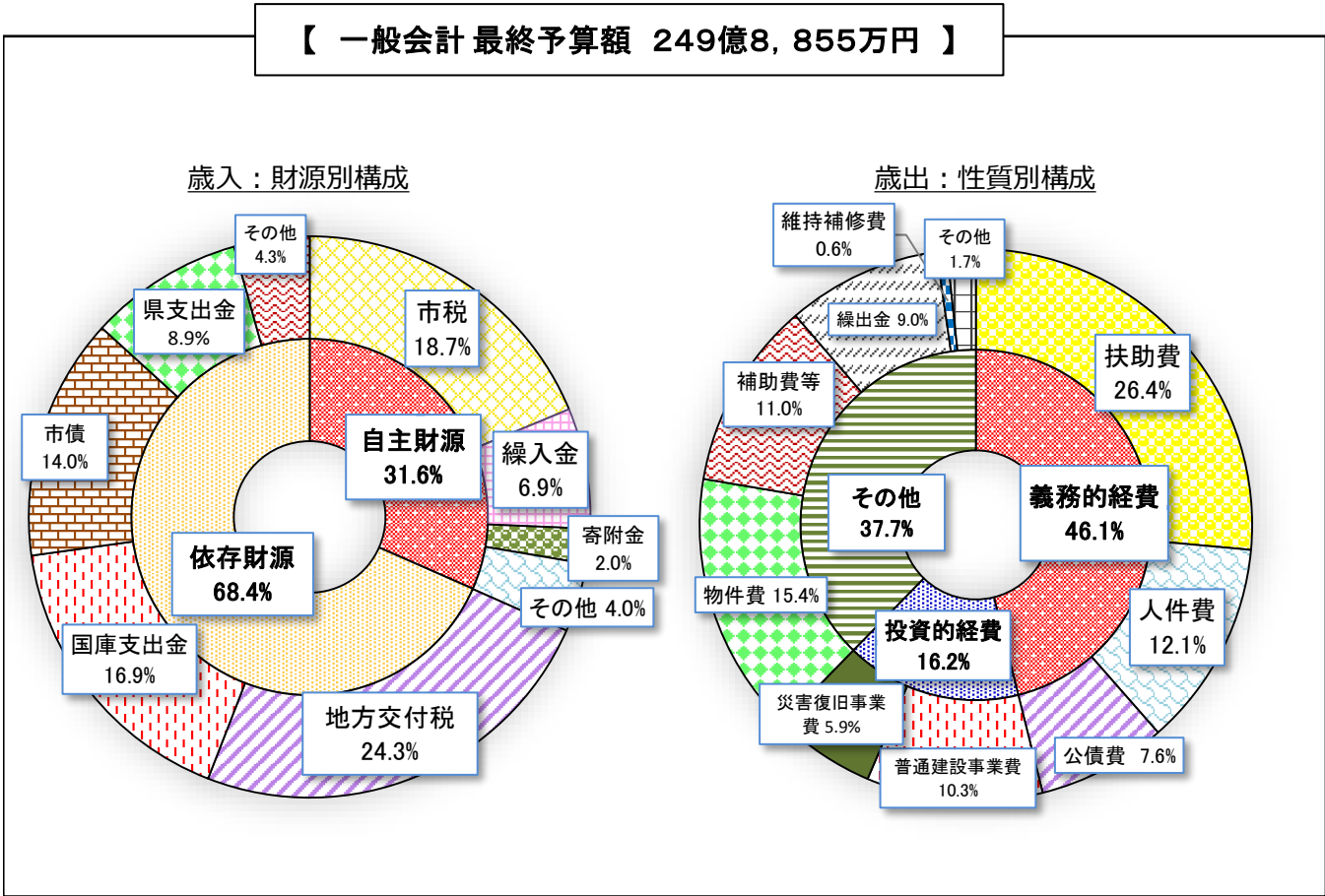


2.令和元年度の最終予算及び執行状況について

令和元年度予算について、最終予算及び令和2年3月31日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計の当初予算は238億2,300万円でしたが、補正1～6号により11億6,555万円の増額補正を行い、予算総額は249億8,855万円となりました。

以下、図表により説明します。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【令和元年度一般会計最終予算】

(当初予算～6号補正)

(単位：千円)

	款	当初予算額	補正額	計
歳入	1 市 税	46億7,949万6	70万0	46億8,019万6
	2 地 方 譲 与 税	1億5,600万0	229万7	1億5,829万7
	3 利 子 割 交 付 金	500万0	0	500万0
	4 配 当 割 交 付 金	1,000万0	0	1,000万0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600万0	0	600万0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	7億9,000万0	0	7億9,000万0
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,000万0	△ 640万0	2,360万0
	8 地 方 特 例 交 付 金	800万0	0	800万0
	9 地 方 交 付 税	58億5,000万0	2億1,059万2	60億6,059万2
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700万0	0	700万0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	1億3,673万8	0	1億3,673万8
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億3,470万0	0	3億3,470万0
	13 国 庫 支 出 金	37億4,861万4	4億7,342万3	42億2,203万7
	14 県 支 出 金	21億6,876万1	5,522万7	22億2,398万8
	15 財 産 収 入	4,166万4	1,783万0	5,949万4
	16 寄 附 金	5億 69万7	241万8	5億 311万5
	17 繰 入 金	17億6,278万4	△3,066万4	17億3,212万0
	18 繰 越 金	1	2億6,959万5	2億6,959万6
	19 諸 収 入	2億1,804万5	4,746万3	2億6,550万8
	20 市 債	33億6,950万0	1億1,736万9	34億8,686万9
	21 環 境 性 能 割 交 付 金	0	570万0	570万0
	歳 入 合 計	238億2,300万0	11億6,555万0	249億8,855万0

	款	当初予算額	補正額	計
歳出	1 議 会 費	2億1,404万1	41万1	2億1,445万2
	2 総 務 費	47億2,704万0	△6,791万0	46億5,913万0
	3 民 生 費	94億6,014万9	4億9,033万8	99億5,048万7
	4 衛 生 費	18億1,375万7	△1,185万9	18億 189万8
	5 労 働 費	1,579万8	0	1,579万8
	6 農 林 水 産 業 費	9億9,456万5	2,987万8	10億2,444万3
	7 商 工 費	5億1,360万9	942万8	5億2,303万7
	8 土 木 費	14億 150万1	3,924万2	14億4,074万3
	9 消 防 費	6億7,797万5	0	6億7,797万5
	10 教 育 費	20億9,225万4	6億7,332万2	27億6,557万6
	11 災 害 復 旧 費	9	270万0	270万9
	12 公 債 費	18億9,230万0	0	18億9,230万0
	13 諸 支 出 金	2	0	2
	14 予 備 費	2,000万0	0	2,000万0
	歳 出 合 計	238億2,300万0	11億6,555万0	249億8,855万0

【令和元年度特別会計最終予算】

(当初予算～1号補正)

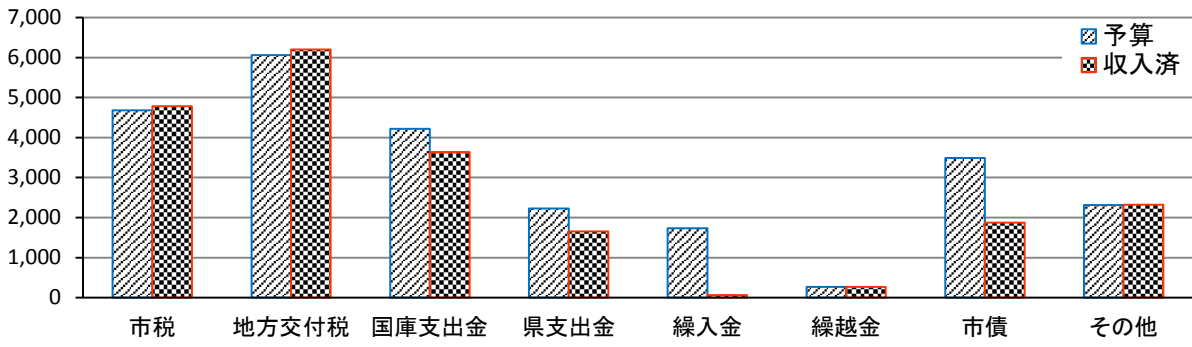
(単位：千円)

会 計 別	当初予算額	補正額	計
国 民 健 康 保 険 事 業	68億4,874万6	△ 499万1	68億4,375万5
温 泉 給 湯 事 業	1億2,686万1	0	1億2,686万1
後 期 高 齢 者 医 療	6億1,694万2	113万5	6億1,807万7
合 計	75億9,254万9	△ 385万6	75億8,869万3

【令和元年度一般会計予算の執行状況】

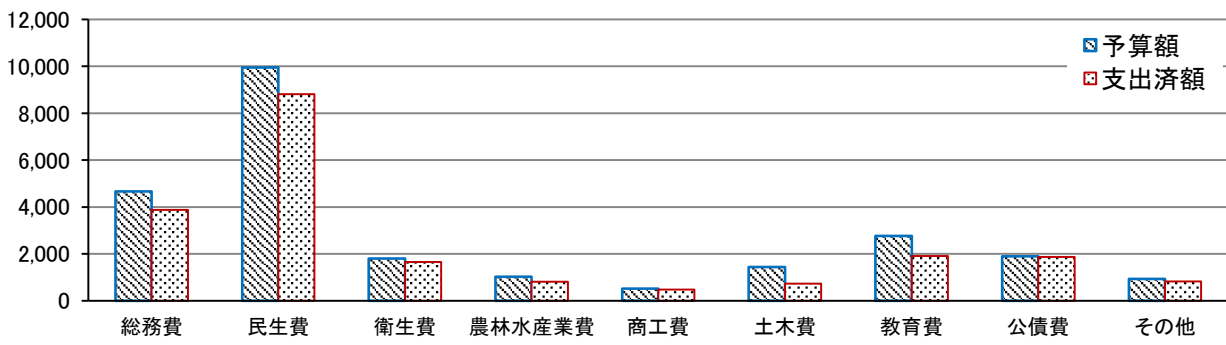
〈 歳 入 〉

(単位：百万円)



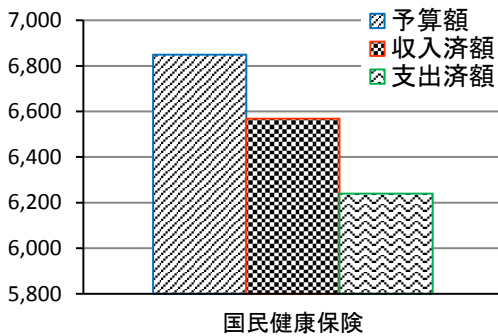
〈 歳 出 〉

(単位：百万円)

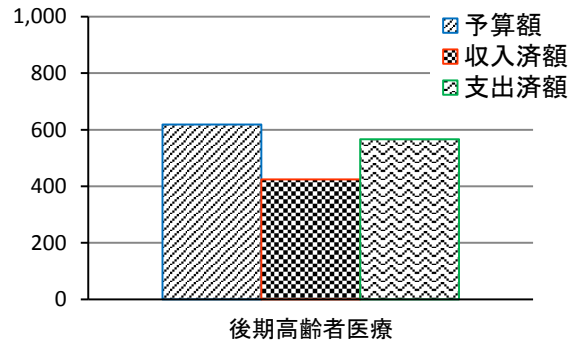


【令和元年度特別会計予算の執行状況】

(単位：百万円)

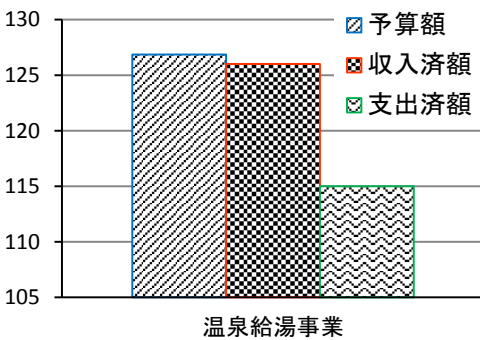


(単位：百万円)



国民健康保険

後期高齢者医療



温泉給湯事業

3.財産・市債・一時借入金の状況について

(令和2年3月31日現在)

(1) 財 産

土地	307万7,435㎡	出資による権利	2億6,406万6千円
建物	24万1,799㎡	有価証券	7,264万5千円
		基金	76億7,903万8千円

(2) 市 債

【目的別現債高の状況】 (単位:千円)

区 分	令和2年3月31日 現在	
	現債高	構成率
一 般 会 計	227億5,023万4	98.1%
1. 普 通 債	109億2,904万5	47.1%
(1) 総 務	6億2,182万4	2.7%
(2) 民 生	7億1,822万9	3.1%
(3) 衛 生	23億6,622万0	10.2%
(4) 農 林 水 産	6億9,196万7	3.0%
(5) 商 工	1億8,384万0	0.8%
(6) 土 木	33億6,193万4	14.5%
(7) 消 防	7億8,274万6	3.4%
(8) 教 育	22億 228万5	9.5%
2. 災 害 復 旧	38億1,897万0	16.5%
(1) 土 木	1,897万9	0.1%
(2) 農 林	721万6	0.0%
(3) その他(総務)	37億9,190万0	16.3%
(4) その他(教育)	87万5	0.0%
3. そ の 他	80億 221万9	34.5%
(1) 減 税 補 て ん 債	7,191万4	0.3%
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	79億3,030万5	34.2%
特 別 会 計	4億5,146万2	1.9%
温 泉 給 湯 事 業	4億5,146万2	1.9%
合 計	232億169万6	100.0%

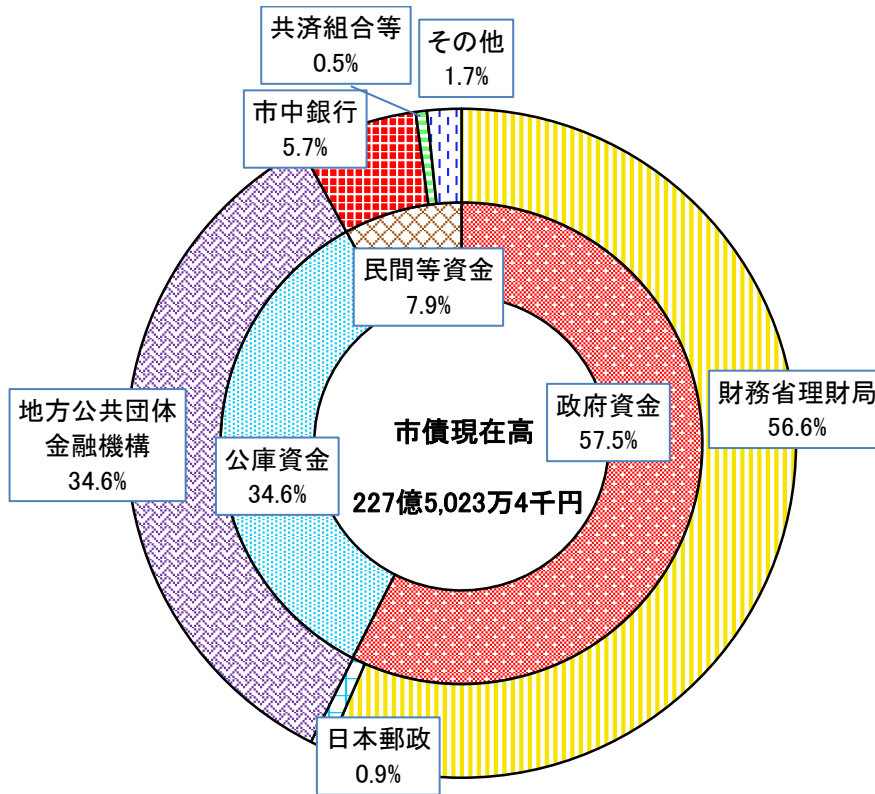
01. 9. 30	01. 10. 1 ~02. 3. 31	01. 10. 1 ~02. 3. 31	02. 3. 31
現債高	借入額	償還額	現債高
210億4,562万4	30億7,296万9	9億1,689万7	232億 169万6

令和2年3月31日の市債現債高は232億169万6千円となっており、前年同時期の平成31年3月31日と比較すると30億218万8千円(14.9%)増となりました。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

【借入先別現債高の状況】

[一般会計]



[特別会計]

温泉給湯事業

(単位：千円)

借入先	市債現在高	構成比
地方公共団体金融機構	4億5,146万2	100.0%

(3) 一時借入金

なし

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4. 令和元年度市民負担の状況

令和2年3月31日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 市税の税目毎賦課徴収状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市民税	17億8,494万1	18億2,424万8	38.7	17億2,737万7	9,687万1
個人	15億3,407万5	15億7,342万5	33.2	14億8,161万2	9,181万3
法人	2億5,086万6	2億5,082万3	5.5	2億4,576万5	505万8
固定資産税	20億3,660万7	21億3,039万3	43.8	20億9,792万2	3,247万1
固定資産税	20億2,694万7	21億2,079万8	43.6	20億8,832万7	3,247万1
国有資産等所在 市町村交付金	966万0	959万5	0.2	959万5	0
軽自動車税	1億6,484万6	1億7,157万4	3.5	1億6,832万3	325万1
市たばこ税	3億2,767万3	3億2,769万4	6.9	3億2,767万9	1万5
入湯税	1,818万7	1,848万0	0.4	1,845万6	2万4
都市計画税	3億1,591万1	3億2,483万9	6.7	3億1,841万1	642万8
計	46億4,816万5	47億9,722万8	100	46億5,816万8	1億3,906万0
滞納繰越分	3,133万1	2億7,080万6	-	4,378万6	2億2,702万0
総計	46億7,949万6	50億6,803万4	-	47億 195万4	3億6,608万0

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担です。

区分	総額 千円	1人当たり 円	1世帯当たり 円
市税	41億9,063万6	9万3,931	21万1,477
市債	227億5,023万4	50万9,935	114万8,074
合計	269億4,087万0	60万3,866	135万9,551

(注) ・人口44,614人、世帯数19,816世帯（令和2年3月31日現在）

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上。

・市債は一般会計分を計上。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5.令和2年度一般会計当初予算の概要

令和2年度当初予算が市議会3月定例会で議決されましたので、その概要について説明します。

本市の令和2年度の予算編成に当たっては、「部局別枠配分方式」（予算編成の権限と責任を事業実施部門に委譲し、一般財源の配分予算枠内で各部局が予算を編成する方式）により、行政経費の削減とスリム化に努めました。

また、国・県の補助制度や財政的に有利な合併特例債、過疎対策事業債などの特定財源を最大限に活用し、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応するため、「第2期島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち「移住」、「定住」、「婚活」をさらに推進するため、移住者の資格取得支援事業や地場産業の事業承継促進事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

以上を踏まえ、『市民目線に立った、オンリーワンの島原市』の実現を目指して、下記の施策に重点を置いた予算編成としました。

《重点的に取り組む7つの施策》

1	市民目線に立った行財政改革の推進
2	産業の振興と島原地域ブランドの確立
3	歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
4	子育てにやさしいまちづくり
5	高齢者がいきいきと輝くまちづくり
6	島原の将来を担う子どもを育てる教育の充実
7	安全で安心して暮らせる快適なまちづくり

一般会計の予算総額は236億200万円で、前年度の当初予算総額に比べ0.9%の減、国民健康保険事業など3つの特別会計の合計は、76億6,617万4千円で、前年度比1.0%の増となりました。

(1) 歳入の予算状況

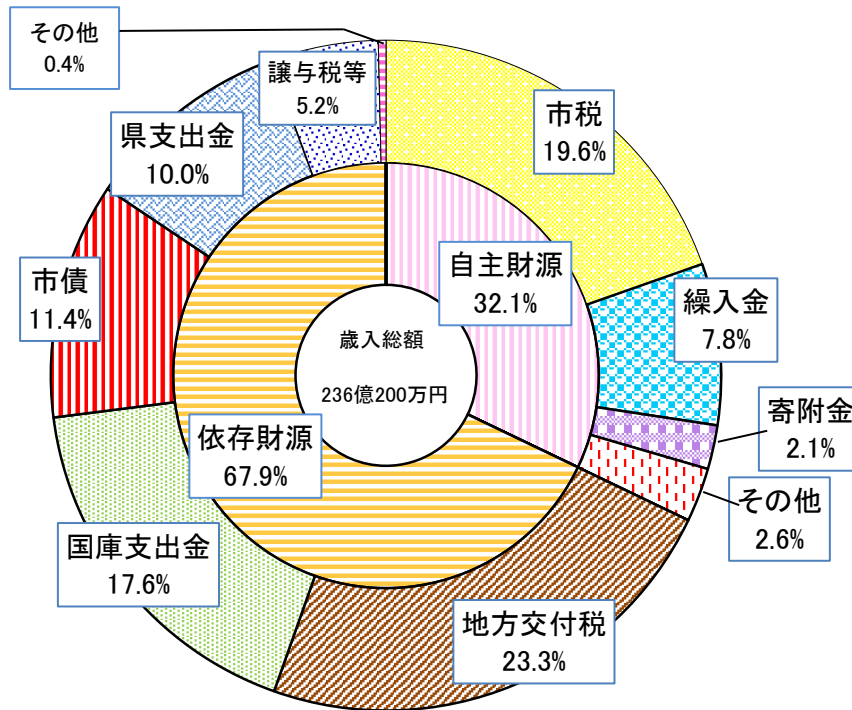
市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【一般会計歳入当初予算】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
1 市 税	46億2,833万0	46億7,949万6	△5,116万6	△1.1
2 地 方 譲 与 税	1億6,788万0	1億5,600万0	1,188万0	7.6
3 利 子 割 交 付 金	200万0	500万0	△ 300万0	△60.0
4 配 当 割 交 付 金	900万0	1,000万0	△ 100万0	△10.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	900万0	600万0	300万0	50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10億4,000万0	7億9,000万0	2億5,000万0	31.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	900万0	0	900万0	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金	1,000万0	800万0	200万0	25.0
9 地 方 交 付 税	55億 0万0	58億5,000万0	△3億5,000万0	△6.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600万0	700万0	△ 100万0	△14.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,798万3	1億3,673万8	△5,875万5	△43.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3億2,992万6	3億3,470万0	△ 477万4	△1.4
13 国 庫 支 出 金	41億4,645万8	37億4,861万4	3億9,784万4	10.6
14 県 支 出 金	23億4,584万4	21億6,876万1	1億7,708万3	8.2
15 財 産 収 入	4,030万1	4,166万4	△ 136万3	△3.3
16 寄 附 金	5億 6万6	5億 69万7	△ 63万1	△0.1
17 繰 入 金	18億3,674万1	17億6,278万4	7,395万7	4.2
18 繰 越 金	1	1	0	0.0
19 諸 収 入	2億5,287万0	2億1,804万5	3,482万5	16.0
20 市 債	26億9,060万0	33億6,950万0	△6億7,890万0	△20.1
自動車取得税交付金	0	3,000万0	△3,000万0	△100.0
合 計	236億 200万0	238億2,300万0	△2億2,100万0	△0.9

【一般会計歳入当初予算の科目別・財源別割合】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、環境性能割交付金、地方特例交付金

配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

令和2年度一般会計の歳入当初予算額は、236億200万円で、昨年度に比べ2億2,100万円の減額となりました。

歳入の主な増減としては、国庫支出金が堀町縦線整備事業などに伴う社会資本整備総合交付金や小中学校の非構造部材耐震化事業に伴う学校施設環境改善交付金の増などにより増加する一方、市債が新庁舎整備事業費（本体工事）の完成に伴う減などにより減少しています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、75億8,037万円、32.1%で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、160億2,163万円、67.9%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で46億2,833万円、全体の19.6%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で55億円、全体の23.3%を占めています。

用語解説:歳入科目

歳入科目名	内 容
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地 方 譲 与 税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入科目名	内 容
地方消費税交付金	消費税10%のうち2.2%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。
環境性能割交付金	普通自動車の取得時に環境性能に応じて賦課される自動車税環境性能割を、市町村道の延長・面積等一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地の売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の予算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『目的別経費』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『性質別経費』の2通りの観点から分析することができます。

目的別経費は、市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、行政分野ごとの予算などの比重がわかります。

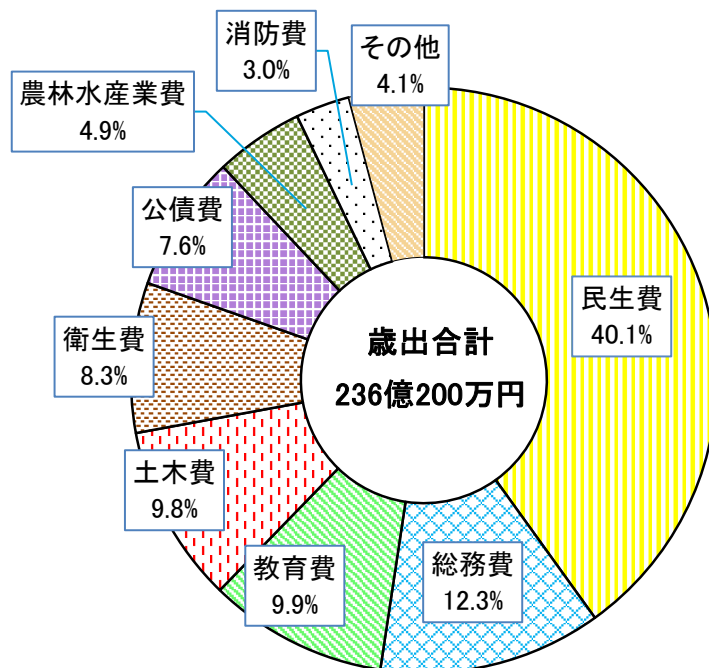
性質別経費は、市の財政の体質を分析したり、将来の財政運営の指針を作成する際に大変重要な分類です。

【一般会計歳出当初予算：目的別】

(単位：千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
1 議 会 費	2億1,872万9	2億1,404万1	468万8	2.2
2 総 務 費	29億 492万7	47億2,704万0	△18億2,211万3	△ 38.5
3 民 生 費	94億5,628万1	94億6,014万9	△ 386万8	△ 0.0
4 衛 生 費	19億5,525万8	18億1,375万7	1億4,150万1	7.8
5 労 働 費	1,575万8	1,579万8	△ 4万0	△ 0.3
6 農林水産業費	11億5,332万8	9億9,456万5	1億5,876万3	16.0
7 商 工 費	7億2,076万9	5億1,360万9	2億 716万0	40.3
8 土 木 費	23億2,338万5	14億 150万1	9億2,188万4	65.8
9 消 防 費	7億 658万7	6億7,797万5	2,861万2	4.2
10 教 育 費	23億3,346万7	20億9,225万4	2億4,121万3	11.5
11 災 害 復 旧 費	9	9	0	0.0
12 公 債 費	17億9,350万0	18億9,230万0	△9,880万0	△ 5.2
13 諸 支 出 金	2	2	0	0.0
14 予 備 費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合 計	236億 200万0	238億2,300万0	△2億2,100万0	△ 0.9

【一般会計歳出当初予算の目的別割合】



令和2年度の歳出当初予算額は、236億200万円で、昨年度に比べ2億2,100万円の減額となりました。

行政分野（目的別）の主な増減としては、土木費が堀町縦線整備事業費の皆増や船津地区高潮対策事業費の増などにより、9億2,188万4千円、65.8%の増、教育費が小中学校の非構造部材耐震化事業の大幅増などにより、2億4,121万3千円、11.5%の増となる一方、総務費が平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業費（本体建設工事分）の皆減などにより、18億2,211万3千円、38.5%の減、公債費が合併振興基金造成事業や温泉入浴施設建設事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより、9,880万円、5.2%の減となっています。

また、民生費の占める割合が全体の40.1%と最も大きく、以降、総務費（12.3%）、教育費（9.9%）、土木費（9.8%）、衛生費（8.3%）、公債費（7.6%）、農林水産業費（4.9%）、消防費（3.0%）、その他（4.1%）の順となっています。

用語解説：歳出科目（目的別）

歳出科目名	内 容
議 会 費	議会の活動に関する経費（議員報酬や手当、議会報作成費、議会や委員会の運営経費など）
総 務 費	庁舎の管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙に係る経費
民 生 費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費
衛 生 費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費

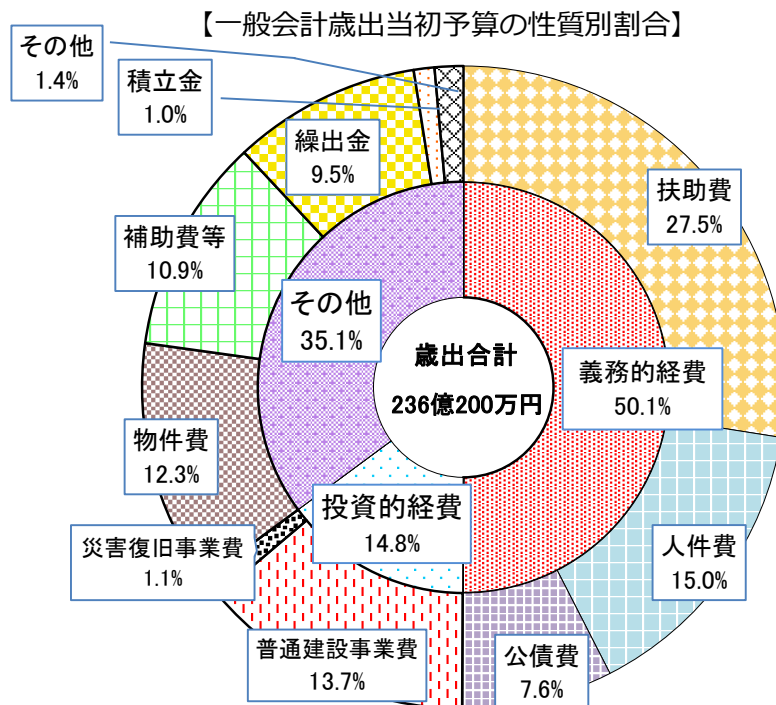
（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
労 働 費	勤労者のための各種施設の設置・管理にかかる経費です。
農 林 水 産 業 費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商 工 費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土 木 費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消 防 費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教 育 費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習の推進、文化・スポーツの振興等などに係る経費です。
災 害 復 旧 費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公 債 費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸 支 出 金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予 備 費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説:歳出科目(性質別)

歳出科目名	内 容	
義 務 的 経 費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど、財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人 件 費	職員給与、会計年度任用職員報酬、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投 資 的 経 費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補 助 費 等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金などがあります。
	積 立 金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。



歳出予算額を性質別にみると、扶助費が64億8,711万4千円、27.5%と最も多く、これと人件費(15.0%)、公債費(7.6%)を合わせた3項目は、任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ、全体の50.1%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が14.8%、物件費など「その他」が35.1%となっています。

増加した主な性質としては、普通建設事業費が堀町縦線整備事業費の皆増や小中学校の非構造部材耐震化事業費などの増により、13億4,209万3千円、71.5%の大幅増、人件費が会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費としていた臨時職員の賃金等が人件費へ移行したことなどにより、4億7,011万2千円、15.3%の増となりました。

減少した主な性質としては、災害復旧事業費が新庁舎整備事業費(本体建設工事分)の皆減により、14億1,620万円、83.8%の大幅減、物件費が臨時職員の賃金等が人件費へ移行したことなどにより、8億3,483万9千円、22.3%の減となりました。

【一般会計歳出当初予算：性質別】

(単位：千円、%)

歳出科目	令和2年度	令和元年度	増減額	前年比
人件費	35億3,628万3	30億6,617万1	4億7,011万2	15.3
扶助費	64億8,711万4	65億1,485万9	△2,774万5	△0.4
公債費	17億9,350万0	18億9,230万0	△9,880万0	△5.2
普通建設事業費	32億1,944万4	18億7,735万1	13億4,209万3	71.5
災害復旧事業費	2億7,420万9	16億9,040万9	△14億1,620万0	△83.8
物件費	29億928万7	37億4,412万6	△8億3,483万9	△22.3
補助費等	25億6,078万5	23億9,599万5	1億6,479万0	6.9
維持補修費	1億2,425万8	1億3,666万6	△1,240万8	△9.1
繰出金	22億3,566万6	22億3,490万3	76万3	0.0
積立金	2億4,445万4	2億1,872万0	2,573万4	11.8
投資及び出資金・貸付金	1億9,700万0	3,150万0	1億6,550万0	525.4
予備費	2,000万0	2,000万0	0	0.0
合計	236億200万0	238億2,300万0	△2億2,100万0	△0.9

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 市税の予算状況

令和2年度市税当初予算額

(単位：千円)

税目	令和2年度	令和元年度	前年比 (%)
普通税	42億9,146万7	43億4,223万0	△ 1.2
市民税	17億4,635万0	17億9,463万4	△ 2.7
固定資産税	20億7,279万9	20億5,353万7	0.9
軽自動車税	1億7,536万2	1億6,638万6	5.4
市たばこ税	2億9,695万6	3億2,767万3	△ 9.4
目的税	3億3,686万3	3億3,726万6	△ 0.1
入湯税	1,796万3	1,818万7	△ 1.2
都市計画税	3億1,890万0	3億1,907万9	△ 0.1
合計	46億2,833万0	46億7,949万6	△ 1.1

目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	令和2年度	
街路整備事業費	4億 701万5	
公園費	6,519万6	
都市下水路費	3,584万8	
公債費（都市計画事業債のみ）	1億3,087万9	
合計	6億3,893万8	
財源内訳	都市計画税	3億1,890万0
	国庫・県支出金	1億5,051万0
	市債	1億6,400万0
	一般財源等	552万8



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人1日当たり150円です。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位：千円)

事業名	令和2年度	
鉱泉源の保護管理施設整備費	5,100万0	
消防施設整備費	5,055万4	
観光振興費	1,800万0	
観光施設整備費	7,930万6	
合計	1億9,886万0	
財源内訳	入湯税	1,796万3
	国庫・県支出金	0
	市債	4,200万0
	一般財源等	1億3,889万7



6.令和2年度特別会計当初予算の概要

特別会計においては、当初予算額が3会計の合計で、76億6,617万4千円、対前年度比7,362万5千円、1.0%の増となりました。

(単位：千円)

会計別	当初予算額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比
国民健康保険事業	69億 91万8	68億4,874万6	5,217万2	0.8
温泉給湯事業	1億2,921万2	1億2,686万1	235万1	1.9
後期高齢者医療	6億3,604万4	6億1,694万2	1,910万2	3.1
合計	76億6,617万4	75億9,254万9	7,362万5	1.0



島原半島ジオパークキャラクター
「ジーオ」くん 「ジーナ」ちゃん

むすび

以上、本市の令和元年度下半期における財政状況および令和2年度当初予算について説明を終わります。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが、健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。